

(別紙1)

令和7年度三重県インドネシア派遣団介護・看護分野連携委託業務  
企画提案コンペ参加仕様書

1 委託業務の名称

令和7年度三重県インドネシア派遣団介護・看護分野連携委託業務

2 委託業務の目的

三重県では、介護・看護分野への外国人材の受入を促進するとともに、インドネシアの保健医療人材の人材育成や相互の教育機関の間で連携を図ることを目的として、インドネシア保健省との間で、令和6年7月に覚書を締結した。

インドネシアとの連携強化を図り、外国人介護人材の確保に向けて、令和7年5月にインドネシア保健省を訪問し、三重県の介護施設等での就労をPRする現地セミナーを開催する。また、現地の教育機関や送出機関を訪問し、三重県の介護施設等における就労の魅力をPRする。さらに、三重県とインドネシアとの教育機関間の連携を進めるため、三重県内の看護系大学とインドネシア保健省管轄の看護系大学が交流し、現地視察、意見交換を行うことを目的とする。

3 委託業務の概要

(1) 委託期間

契約日から令和7年9月30日(火)

(2) 委託業務の内容

別添「業務仕様書」のとおり

4 契約上限額 2,454,001円(消費税及び地方消費税を含む)

5 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とする。

(1) 参加者資格

ア 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。

(2) 最優秀提案者資格

ア 三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領により資格(指名)停止を受けている期間中でない者であること。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県が賦課徴収する県税並びに地方消費税を滞納している者でないこと。

## 6 企画提案コンペの実施方法

提案者は下記に定める書類を提出期限までに提出すること。三重県は、本仕様書に基づき提出された企画提案資料を「令和7年度三重県インドネシア派遣団介護・看護分野連携委託業務企画提案コンペ選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において審査のうえ、最優秀提案を選定する。

### (1) 企画提案コンペ参加資格確認の申請

#### (ア) 提出書類

- ①企画提案コンペ参加資格確認申請書（第1号様式）
- ②企画提案コンペ参加資格確認申請書の添付資料

(イ) 提出期限 令和7年2月13日（木）まで

(ウ) 提出先 三重県医療保健部長寿介護課（詳細は「17連絡先」のとおり）

(エ) 提出方法 郵送又は民間事業者による信書便、もしくは持参にて提出してください。ただし、押印を省略した場合は、電子メールにより提出することも可とします。なお、電子メール、郵送又は民間事業者による信書便により提出する場合は、提出期限までに電話で担当所属に受理の確認をしてください。

(オ) 結果通知 令和7年2月25日（火）までに電子メールで通知する。

### (2) 企画提案書等の提出

#### (ア) 提出書類及び部数

- ①企画提案書（第4号様式） 7部（正本1部、副本6部）
  - ・原則A4版・両面長辺綴じ印刷・文字サイズ10ポイント以上
  - ・表紙を含め20ページ以内
  - ・別添業務仕様書の内容をふまえ、可能な限り具体的に提案すること。
- ②費用内訳書 1部

見積価格は消費税及び地方消費税抜きの額（免税業者にあつては、契約希望額に110分の100を掛けた額）としてください。（契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。）

- ③参考資料 7部（正本1部、副本6部）

#### (イ) 提出期間

参加資格確認結果の通知から令和7年3月3日（月）17時15分まで

なお、郵送する場合は一般書留郵便で、提出期間内に到着するよう配達日時の指定を行い、企画提案書等が提出期間内に確実に届くかどうかを送付前に郵便局で確認してください。

(ウ) 提出先 三重県医療保健部長寿介護課

(エ) 提出方法 郵送又は民間事業者による信書便、もしくは持参にて提出してください。郵送又は民間事業者による信書便により提出する場合は、提出期限までに電話で担当所属に受理の確認をしてください。

### (3) 最優秀提案の選定・評価方法

選定委員会において、提出された企画提案書及び別に実施するプレゼンテーションにより審査を行い、最優秀提案1件を決定する。ただし、提案者が1者のみの場合は、プレゼンテーションを実施しない。

①審査基準

審査については、以下の項目について評価し、総合的な審査を行う。

審査項目	審査基準	
1 適格性	事業の趣旨を十分に理解し、目的達成に向けて適切な方針が示されているか。	
2 実施体制・専門性	事業に関係する社外組織と十分な連携体制がとれ、実現可能な日程や人員を確保するなど、事業を円滑かつ効果的に実施できる実施体制となっているか。	インドネシア保健省の訪問・意見交換会の運営・実施
		介護人材現地セミナーの運営・実施
		現地機関の訪問・意見交換会の運営・実施
		現地看護系大学の訪問・意見交換会の運営・実施
3 企画性・創意工夫	セミナーの実施方法や訪問先の提案等、独自の着眼点からの付加価値のある提案となっているか。	インドネシア保健省の訪問・意見交換会の運営・実施
		介護人材現地セミナーの運営・実施
		現地機関の訪問・意見交換会の運営・実施
		現地看護系大学の訪問・意見交換会の運営・実施
4 経済性	所要経費及び積算根拠が明確に示されており、合理的な内容となっているか。また、経済的であるか。	

②プレゼンテーション

提案内容の審査を行うため、提案者によるプレゼンテーションを実施する。ただし、提案者が1者のみの場合は、実施しない。

時期：令和7年3月7日（金）午後（予定）

場所：三重県庁内会議室（三重県津市広明町13番地）

形態：プレゼンテーションは、提出のあった企画提案書及び費用内訳書のみによるものとし、パワーポイント等の使用は不可とする。

1者の時間配分は、概ね20分とする。

- ・プレゼンテーション10分程度
- ・質疑10分程度

③選定結果の通知

選定結果は後日速やかに参加者に通知するとともに、三重県ホームページにて公表する。

④契約の締結

最優秀提案者と契約条件を協議のうえ、委託契約を締結する。

## 7 質問の受付及び回答

### (1) 質問書の提出期限

令和7年2月10日（月）17時15分

### (2) 質問の提出方法

FAXまたは電子メール（chojus@pref.mie.lg.jp）にて下記17の担当課宛てに提出する。電話により到着確認を行うこと。件名に「令和7年度三重県インドネシア派遣団介護・看護分野連携委託業務」を含めること。質問者の連絡先（氏名、電話、メールアドレス）を明記すること。

### (3) 質問の内容

原則として、当該委託業務に係る条件や応募手続き的な事項に限る。

なお、次の質問は受け付けていない。

- ・企画内容に関する照会
- ・他の応募者の提案書提出状況に関する質問
- ・積算に関する内容
- ・採点に関する内容

### (4) 回答方法

受けた質問に対する回答については、令和7年2月12日（水）12時までに、原則三重県ホームページに掲載する。

## 8 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

選定委員会による審査により最優秀提案者になった者は、次の書類を令和7年3月11日（火）17時15分までに提出すること。また、最優秀提案者になった者が三重県税あるいは地方消費税を滞納している場合又は提出期日までに次の書類を提出しなかった場合は、次順位者の提案を最優秀提案とし、その旨、通知する。

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額がないこと用）（有料）」（所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前まで発行したもの）の写し
- (2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの（無料））の写し
- (3) 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書
- (4) 三重県電子調達システム（物件等）に利用登録をしていない事業者又は共通債権者（物件契約）登録をしていない事業者にあつては、「三重県財務会計システム共通債権者（物件契約）登録申出書」

## 9 契約方法に関する事項

(1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりとする。

(2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とする。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条

1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、)が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しない。

(3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有する。なお、契約金額は入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとする。

(4) 契約は、三重県医療保健部長寿介護課において行う。

## 10 監督及び検査

契約条項の定めるところによる。

### 11 契約代金の支払い方法及び支払い時期

契約条項の定めるところによる。

### 12 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

### 13 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。

### 14 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

(1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力を行うこと。

ウ 発注所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。

(2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じる。

## 15 その他

(1) 企画提案に要する費用の負担

企画提案書の作成に必要な費用については、提案者の負担とする。

## (2) その他特記事項

- ・提出のあった企画提案書等の資料は返却しない。なお、応募書類等に記載された個人情報については、当委託業務の目的以外の目的で使用することはない。
- ・提出のあった企画提案書等の資料は「三重県情報公開条例」に基づき情報公開の対象となる。
- ・契約にあたり、原則として再委託は認めない。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、三重県の承諾を得た場合はこの限りではない。
- ・成果物の著作権は三重県に帰属するものとする。
- ・委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して、個人情報保護法第176条、第180条及び第184条により罰則があるので留意すること。

## 16 スケジュール（予定）

令和7年2月5日	募集開始
令和7年2月10日	質問書の提出期限
令和7年2月13日	コンペ参加資格の申請期限
令和7年3月3日	企画提案書提出期限
令和7年3月7日	プレゼンテーション・審査
令和7年3月中旬	委託契約締結
令和7年9月30日	事業完了

## 17 連絡先

〒514-8570

三重県津市広明町13番地

三重県医療保健部 長寿介護課 居宅サービス・介護人材班

担当：渡邊、河内

Tel：059-224-2262

FAX：059-224-2919

E-mail：chojus@pref.mie.lg.jp